



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月22日
上場取引所 東大

上場会社名 モロゾフ株式会社
コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 信二
(氏名) 尾崎 史朗
配当支払開始予定日

TEL 078-822-5000
平成25年4月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	27,333	3.8	854	7.0	921	9.4	386	△24.4
24年1月期	26,342	△1.1	797	99.4	842	98.1	511	248.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	10.67	—	3.4	4.7	3.1
24年1月期	14.11	—	4.7	4.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 一百万円 24年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年1月期	20,315		11,532		56.8		318.11	
24年1月期	19,182		11,139		58.1		307.24	

(参考) 自己資本 25年1月期 11,532百万円 24年1月期 11,139百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年1月期	1,960		△1,417		△451		1,117	
24年1月期	1,467		△1,091		△449		1,025	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	145	28.4	1.3
25年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	145	37.5	1.3
26年1月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		35.4	

3. 平成26年1月期の業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	1.8	470	△18.7	480	△28.5	240	△29.0	6.62
通期	27,400	0.2	790	△7.5	790	△14.3	410	6.0	11.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年1月期	36,692,267 株	24年1月期	36,692,267 株
25年1月期	437,894 株	24年1月期	433,770 株
25年1月期	36,255,815 株	24年1月期	36,257,639 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 未適用の会計基準等	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 会計上の見積りの変更	15
(10) 追加情報	15
(11) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 補足情報	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、長引く欧州債務危機や中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にありましたが、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しに加え、後半には新政権誕生による期待感から株価の上昇などもあり、緩やかな回復の兆しも見られてきました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心は引き続き高く、長引くデフレ環境による低価格志向は変わらず、限られたパイを巡っての企業間競争は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

販売面におきましては、カスタードプリン50周年記念商品をはじめとする基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）の売上向上、イベント商品の強化、東京土産などの新販路の開拓により売上獲得に努めてまいりました。また、生産面におきましては、内製化の推進などにより生産の効率化を図るとともに、さらなる品質の安定向上、市場即応型の供給体制の確立に取り組んでまいりました。

こうした全社一丸となった業務遂行により、売上高は27,333百万円（前期比3.8%増）となり、4期ぶりの増収を達成いたしました。

損益面におきましては、工場生産性の向上などにより売上原価率が改善し、営業利益は854百万円（前期比7.0%増）、経常利益は921百万円（前期比9.4%増）、税引前当期純利益も増益となりました。前事業年度は旧広島工場の土地、建物などの譲渡に伴う法人税額減少により当期純利益は増加しましたが、当事業年度の当期純利益は386百万円（前期比24.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、バレンタインデーやホワイトデーをはじめとするイベント商戦の成功や「東京スカイツリークリスマスショコラ」など東京土産市場向け商品の好調な推移に加え、前事業年度に発生した東日本大震災による落ち込みの反動もあり、前事業年度を上回る売上高となりました。洋生菓子につきましては、発売50周年記念のキャンペーンを実施したカスタードプリンの好調や9月にリニューアルを行った半生菓子の復調はあったものの、デイリーユース向けのケーキなどが低調に推移し、前事業年度を下回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は25,642百万円（前期比4.3%増）となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、店舗の新規出店・改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、一部店舗の退店に伴う売上減少の影響もあり、売上高は1,690百万円（前期比3.9%減）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、新政権への期待感から株価が上昇するなど、穏やかな回復の兆しは見られるものの、長引くデフレ環境から脱却するにはまだ時間を要するものと思われれます。菓子業界におきましても、低価格志向が続く中、円安による原材料価格の上昇や、電気料金の値上げなどによるコストの上昇に加え、平成26年4月からは消費税の引上げも予想され、経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画 MVP88 Step1 CHANGE「改革」の最終年度として、社内改革による利益創出構造の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、基本商品の売上向上、イベント商品、キャンペーンの強化、新販路の開拓などにより着実な売上獲得に努めてまいります。生産面におきましては、内製化の推進などにより生産性の向上を図るとともに、組織の合理化と生産体制の見直しにより原価低減を進めてまいります。全社的にも、業務の効率化をさらに進めていくことにより安定的な利益の創出に注力いたします。

以上により、平成26年1月期の業績予想につきましては、売上高27,400百万円（前期比0.2%増）、営業利益790百万円（前期比7.5%減）、経常利益790百万円（前期比14.3%減）、当期純利益は410百万円（前期比6.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ1,132百万円増加し、20,315百万円となりました。これは主に有価証券の増加額1,300百万円、商品及び製品の増加額218百万円、有形固定資産の減少額389百万円によるものであります。負債は前事業年度末に比べ739百万円増加し、8,782百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加額464百万円、未払費用の増加額144百万円、退職給付引当金の増加額144百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ392百万円増加し、11,532百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額241百万円、その他有価証券評価差額金の増加額152百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ91百万円増加し、当事業年度末には1,117百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、退職給付引当金の増加、仕入債務の増加、たな卸資産の増加等により、1,960百万円の収入（前事業年度は1,467百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,417百万円の支出（前事業年度は1,091百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により、451百万円の支出（前事業年度は449百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率 (%)	55.4	58.1	56.8
時価ベース自己資本比率 (%)	49.9	51.8	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	2.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.5	26.0	37.3

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、期末に1株当たり4円を予定しております。

なお、翌事業年度（平成26年1月期）の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年4月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイーツ」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

これまでの経営理念をさらに進化させ、わかりやすく、メッセージ性を強めることを目的として、平成25年4月1日に新たな経営理念、企業スローガンを制定いたします。

新経営理念は、『Be Prime, Be Sweet.』です。すべてはおお客様の笑顔のために、最高のおいしさを追求し、安心・安全な品質を確保し、最良のサービスを提供するため、一流をめざして日々進化することで、常に感動をお届けすることを約束したメッセージです。

新たな企業スローガンは、『こころつなぐ。笑顔かがやく。』としました。これは、スイーツを通して「こころ」と「こころ」をつなぐ架け橋となり、かがやく笑顔を広げたいという想いを表しました。スイーツには疲れた心を癒し、心を結び、感動や喜びを記憶に刻む力があります。そのようなスイーツでお客様に笑顔をお届けしたい、それこそがモロゾフの原点です。モロゾフのスイーツは、わくわくする感動、ドキドキする感動をお届けするものでなければなりません。新たな企業スローガンを通して、当社の想いをお客様へしっかりと伝えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年1月期を起点とする3ヵ年の中期経営計画 MVP88 Step1 CHANGE「改革」を策定し、取り組んでおります。最終年度(平成26年1月期)の目標として売上高27,000百万円、営業利益率2.2%を掲げておりましたが、順調に進捗していることから、平成26年1月期の業績予想はそれを上回る、売上高27,400百万円、営業利益率2.9%(790百万円)を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は2019年の創立88周年を目指した長期ビジョン MVP88「進化する老舗」INNOVATIONを掲げ、それを3ヵ年ごとのステップに分割し取り組んでおります。

平成24年1月期を起点とする3ヵ年の中期経営計画 MVP88 Step1 CHANGE「改革」では、厳しい経営環境下でも利益を確保できる筋肉質の企業体質への変革を図ることが重要課題であるとの考えのもと、社内改革による利益創出構造の確立を目指しており、平成26年1月期はその最終年度となります。具体的な内容につきましては以下のとおりです。

販売面につきましては、基本商品(チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン)とともに、イベント商品、季節商品の売上向上に積極的に取り組みます。また、大変好評をいただいている「東京スカイツリークリスマスショー」に続くお土産商品の開発強化や、カタログ通販、インターネット販売の拡充などにより売上向上を図ります。

生産・供給面では、内製化の推進などにより生産の効率化を図るとともに、組織の合理化と生産体制の見直しにより原価低減に努めます。また、さらなる品質の安定向上、市場即応型供給体制の推進に取り組んでまいります。

商品開発面では、商品の選択と集中による利益創出手法の確立と新しい販路に対応した商品の開発を進めてまいります。

全社的には、円安による原材料価格の上昇や、電気料金の値上げなどによるコストの上昇が予想される中でも利益を安定的に確保できるように、さらなる効率化を進めてまいります。

また、当社は危機管理マニュアルの全面的な見直しや災害対応のBCP(事業継続計画)の整備などにより、大規模災害の被害を最小限に抑えられるよう、危機管理体制のさらなる充実化を図っております。このような活動を通じて企業体質の強化につなげてまいります。

今後とも、創立100周年を見据え、さらなるステップアップを目指し、中期経営計画 MVP88 Step1 CHANGE「改革」の実現に向け、全社一丸で邁進する所存でございます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,243	716,696
売掛金	4,505,185	4,623,790
有価証券	899,588	2,200,049
商品及び製品	1,973,690	2,191,915
仕掛品	240,791	236,930
原材料及び貯蔵品	314,487	332,333
前払費用	32,457	31,156
繰延税金資産	125,404	161,395
短期貸付金	8,003	7,388
未収入金	44,329	41,549
その他	174,453	27,368
貸倒引当金	△17,900	△18,300
流動資産合計	9,225,736	10,552,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,420,777	6,426,694
減価償却累計額	△3,647,226	△3,820,712
建物(純額)	※1 2,773,551	※1 2,605,981
構築物	441,196	442,982
減価償却累計額	△339,179	△354,312
構築物(純額)	102,017	88,669
機械及び装置	5,917,201	5,939,225
減価償却累計額	△4,631,594	△4,883,749
機械及び装置(純額)	1,285,606	1,055,476
車両運搬具	25,052	27,267
減価償却累計額	△23,943	△24,117
車両運搬具(純額)	1,109	3,149
工具、器具及び備品	2,746,766	2,762,499
減価償却累計額	△2,395,101	△2,435,438
工具、器具及び備品(純額)	351,664	327,061
土地	※1, ※2 3,248,337	※1, ※2 3,234,337
リース資産	219,600	219,600
減価償却累計額	△73,200	△109,800
リース資産(純額)	146,400	109,800
建設仮勘定	2,163	96,564
有形固定資産合計	7,910,850	7,521,040
無形固定資産		
電話加入権	33,469	33,482
商標権	983	883
施設利用権	2,807	2,553
ソフトウェア	49,459	108,372
無形固定資産合計	86,720	145,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,375,806	※1 1,518,843
出資金	50,600	50,000
従業員に対する長期貸付金	21,916	15,167
破産更生債権等	230	215
敷金及び保証金	471,520	487,332
生命保険積立金	6,051	5,244
長期前払費用	24,020	15,998
繰延税金資産	9,465	4,181
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	1,959,411	2,096,784
固定資産合計	9,956,981	9,763,115
資産合計	19,182,717	20,315,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,750,075	1,805,563
買掛金	993,418	1,061,273
短期借入金	※1 2,118,400	※1 2,118,400
リース債務	36,600	36,600
未払金	29,569	86,318
未払費用	753,492	897,931
未払法人税等	63,464	528,089
未払消費税等	292,431	277,881
預り金	29,446	85,363
賞与引当金	231,530	246,450
設備関係支払手形	29,321	64,530
資産除去債務	—	5,580
流動負債合計	6,327,750	7,213,982
固定負債		
長期借入金	※1 1,089,000	※1 820,600
リース債務	109,800	73,200
再評価に係る繰延税金負債	※2 235,950	※2 235,950
退職給付引当金	192,017	336,399
環境対策引当金	8,713	25,726
資産除去債務	52,508	47,946
その他	27,080	28,832
固定負債合計	1,715,069	1,568,654
負債合計	8,042,819	8,782,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	2,926	2,947
資本剰余金合計	3,921,279	3,921,300
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145,308	145,308
特別償却準備金	60,329	50,742
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	220,194	471,680
利益剰余金合計	3,340,716	3,582,616
自己株式	△113,039	△114,195
株主資本合計	10,886,424	11,127,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,450	148,640
土地再評価差額金	※2 256,924	※2 256,924
評価・換算差額等合計	253,473	405,564
純資産合計	11,139,897	11,532,753
負債純資産合計	19,182,717	20,315,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	26,342,644	27,333,725
売上原価		
製品期首たな卸高	1,971,278	1,973,690
当期製品製造原価	13,384,754	14,061,768
当期製品仕入高	1,147,114	1,171,217
他勘定受入高	※1 24,653	※1 24,690
合計	16,527,801	17,231,367
他勘定振替高	※2 162,412	※2 160,716
製品期末たな卸高	1,973,690	2,191,915
売上原価合計	14,391,697	14,878,736
売上総利益	11,950,947	12,454,989
販売費及び一般管理費	※3, ※4 11,152,977	※3, ※4 11,600,837
営業利益	797,969	854,151
営業外収益		
受取利息	1,538	1,423
有価証券利息	3,577	3,059
受取配当金	28,548	29,673
利用分量配当金	42,692	75,220
雑収入	42,402	30,581
営業外収益合計	118,759	139,959
営業外費用		
支払利息	57,836	52,703
環境対策引当金繰入額	—	17,013
雑損失	15,923	2,490
営業外費用合計	73,760	72,206
経常利益	842,968	921,904
特別利益		
固定資産売却益	※5 278	※5 1,000
貸倒引当金戻入額	500	—
特別利益合計	778	1,000
特別損失		
固定資産除売却損	※6 148,602	※6 21,785
投資有価証券売却損	—	27,327
減損損失	27,600	30,252
退職特別加算金	18,194	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,251	—
災害による損失	※7 45,212	—
特別損失合計	283,861	79,366
税引前当期純利益	559,885	843,538
法人税、住民税及び事業税	110,890	556,706
法人税等調整額	△62,486	△100,102
法人税等合計	48,404	456,604
当期純利益	511,480	386,934

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,737,467	3,737,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,918,352	3,918,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金		
当期首残高	2,912	2,926
当期変動額		
自己株式の処分	14	20
当期変動額合計	14	20
当期末残高	2,926	2,947
資本剰余金合計		
当期首残高	3,921,265	3,921,279
当期変動額		
自己株式の処分	14	20
当期変動額合計	14	20
当期末残高	3,921,279	3,921,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	614,883	614,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	134,232	145,308
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11,076	—
当期変動額合計	11,076	—
当期末残高	145,308	145,308
特別償却準備金		
当期首残高	67,105	60,329
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,809	—
特別償却準備金の取崩	△9,586	△9,586
当期変動額合計	△6,776	△9,586
当期末残高	60,329	50,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
別途積立金		
当期首残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	490,911	220,194
当期変動額		
剰余金の配当	△145,030	△145,033
当期純利益	511,480	386,934
固定資産圧縮積立金の積立	△11,076	—
特別償却準備金の積立	△2,809	—
特別償却準備金の取崩	9,586	9,586
土地再評価差額金の取崩	△632,866	—
当期変動額合計	△270,716	251,486
当期末残高	220,194	471,680
利益剰余金合計		
当期首残高	3,607,133	3,340,716
当期変動額		
剰余金の配当	△145,030	△145,033
当期純利益	511,480	386,934
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△632,866	—
当期変動額合計	△266,416	241,900
当期末残高	3,340,716	3,582,616
自己株式		
当期首残高	△113,249	△113,039
当期変動額		
自己株式の取得	△682	△1,597
自己株式の処分	891	441
当期変動額合計	209	△1,156
当期末残高	△113,039	△114,195
株主資本合計		
当期首残高	11,152,616	10,886,424
当期変動額		
自己株式の取得	△682	△1,597
自己株式の処分	906	462
剰余金の配当	△145,030	△145,033
当期純利益	511,480	386,934
土地再評価差額金の取崩	△632,866	—
当期変動額合計	△266,192	240,764
当期末残高	10,886,424	11,127,188

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,276	△3,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,727	152,091
当期変動額合計	△20,727	152,091
当期末残高	△3,450	148,640
土地再評価差額金		
当期首残高	△408,494	256,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	665,418	—
当期変動額合計	665,418	—
当期末残高	256,924	256,924
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△391,217	253,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644,691	152,091
当期変動額合計	644,691	152,091
当期末残高	253,473	405,564
純資産合計		
当期首残高	10,761,399	11,139,897
当期変動額		
自己株式の取得	△682	△1,597
自己株式の処分	906	462
剰余金の配当	△145,030	△145,033
当期純利益	511,480	386,934
土地再評価差額金の取崩	△632,866	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644,691	152,091
当期変動額合計	378,498	392,855
当期末残高	11,139,897	11,532,753

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	559,885	843,538
減価償却費	927,473	839,324
減損損失	27,600	30,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,030	14,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138,331	144,381
前払年金費用の増減額 (△は増加)	89,806	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	400
支払利息	57,836	52,703
受取利息及び受取配当金	△33,664	△34,157
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	27,327
固定資産除売却損益 (△は益)	148,323	20,785
売上債権の増減額 (△は増加)	104,568	△118,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,029	△232,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,462	123,343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,113	△14,550
その他	28,504	238,426
小計	2,059,817	1,935,882
利息及び配当金の受取額	34,254	37,978
利息の支払額	△56,468	△52,612
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△569,899	39,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467,704	1,960,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	700,000	300,000
有価証券の取得による支出	△2,185,433	△4,805,058
有価証券の売却及び償還による収入	1,385,170	3,801,129
有形及び無形固定資産の取得による支出	△367,571	△473,569
有形及び無形固定資産の売却による収入	172,349	15,050
資産除去債務の履行による支出	△2,500	△97
投資有価証券の取得による支出	△106,802	△4,783
投資有価証券の売却及び償還による収入	258	55,726
貸付けによる支出	△600	△1,120
貸付金の回収による収入	9,879	8,503
敷金及び保証金の差入による支出	△17,022	△36,975
敷金及び保証金の回収による収入	14,474	21,163
長期前払費用の取得による支出	△468	△450
その他の支出	△2,777	△2,622
その他の収入	9,057	5,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,984	△1,417,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△268,400	△268,400
リース債務の返済による支出	△36,600	△36,600
配当金の支払額	△144,574	△145,368
その他	224	△1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,350	△451,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,629	91,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,099,001	1,025,371
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,025,371	* 1,117,016

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、評価方法は次のとおりであります。

製品、仕掛品、原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～38年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（910,353千円）については、14年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

(2) 適用予定日

平成26年2月1日以後開始する事業年度の期末より適用予定

(3) 当会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」及び営業外費用の「賃貸費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」及び営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた12,644千円は営業外収益の「雑収入」として、営業外費用の「賃貸費用」に表示していた8,521千円は営業外費用の「雑損失」として、それぞれ組み替えております。

(9) 会計上の見積りの変更

従来より、環境対策を目的とした支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、より合理的な見積りが可能となったことから見積りの変更を行い、従来の見込額との差額を営業外費用として計上しております。

これにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は17,013千円減少しております。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(11) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物	1,107,892千円	1,066,246千円
土地	1,281,385	1,281,385
投資有価証券	276,168	301,586

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	612,800千円	788,800千円
長期借入金	803,000	604,200

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	855,031千円	883,954千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。

※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。

※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	380,047千円	392,180千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
運賃及び荷造費	1,374,210千円	1,440,800千円
広告宣伝費	654,416	695,494
賃借料	289,049	312,652
貸倒損失	942	14
貸倒引当金繰入額	—	400
役員報酬	180,714	194,196
給料手当及び賞与	4,906,839	5,044,296
賞与引当金繰入額	146,633	155,439
退職給付費用	463,684	490,546
福利厚生費	603,854	628,050
旅費交通費及び通信費	162,083	168,816
消耗品費	786,034	848,757
租税公課	76,844	81,792
減価償却費	223,277	208,074
水道光熱費	136,789	140,790
研究開発費	380,047	392,180
その他の経費	767,555	798,535

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
機械及び装置	278千円	—千円
土地	—	1,000

※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	売却損	除却損
建物	362千円	4,498千円
構築物	307	0
機械及び装置	5,567	8,538
車両運搬具	—	14
工具、器具及び備品	457	4,866
土地	123,989	—
計	130,684	17,917

当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	売却損	除却損
建物	—千円	3,624千円
構築物	—	0
機械及び装置	435	11,702
車両運搬具	—	32
工具、器具及び備品	—	5,559
ソフトウェア	—	430
計	435	21,349

※7 災害による損失

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

棚卸資産の減失損	22,479 千円
従業員の休業補償分給料	11,881
その他	10,851

当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式 (注)	434,626	2,567	3,423	433,770
合 計	434,626	2,567	3,423	433,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,567株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少3,423株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,030千円	4円	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	145,033千円	利益剰余金	4円	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式 (注)	433,770	5,819	1,695	437,894
合計	433,770	5,819	1,695	437,894

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,819株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,695株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	145,033千円	4円	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,017千円	利益剰余金	4円	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	925,243千円	716,696千円
有価証券	899,588	2,200,049
計	1,824,831	2,916,746
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	△799,460	△1,799,730
現金及び現金同等物	1,025,371	1,117,016

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年1月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	359,280	331,699	27,580
工具、器具及び備品	151,021	121,153	29,868
車両運搬具	7,110	6,419	690
合計	517,411	459,272	58,139

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年1月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	57,168	51,872	5,296
工具、器具及び備品	30,505	25,569	4,936
合計	87,673	77,441	10,232

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	47,907	10,232
1年超	10,232	—
合計	58,139	10,232

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
支払リース料	100,396	47,907
減価償却費相当額	100,396	47,907

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成24年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	743,801	615,250	128,551
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	743,801	615,250	128,551
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	500,436	633,778	△133,341
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	299,460	299,640	△180
	(3) その他	600,128	600,128	—
	小計	1,400,025	1,533,547	△133,521
合計		2,143,826	2,148,797	△4,970

(注) 非上場株式等 (貸借対照表計上額131,568千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	956,576	674,076	282,499
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	299,940	299,939	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,256,516	974,015	282,500
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	430,948	496,930	△65,981
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	599,790	599,794	△4
	(3) その他	1,300,319	1,300,319	—
	小計	2,331,058	2,397,044	△65,986
合計		3,587,574	3,371,060	216,514

(注) 非上場株式等 (貸借対照表計上額131,318千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	1,700,460	—	—
合計	1,700,460	—	—

当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	55,477	—	27,327
(2) その他	1,200,356	—	—
合計	1,255,834	—	27,327

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) 及び当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日時点)	当事業年度 (平成24年3月31日時点)
年金資産の額 (百万円)	17,421	16,068
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	21,971	22,370
差引額 (百万円)	△4,550	△6,302

(2) 制度全体に占める当社の拠出割合

前事業年度 29.56% (平成23年3月31日時点)

当事業年度 29.07% (平成24年3月31日時点)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度1,102百万円、当事業年度4,846百万円)および繰越不足金(前事業年度3,447百万円、当事業年度1,457百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金(前事業年度32百万円、当事業年度99百万円)を費用処理しております。また年金財政計算上の繰越不足金(前事業年度3,447百万円、当事業年度1,457百万円)については、財政計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。

なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,421,546	△6,747,823
(2) 年金資産 (千円)	4,885,121	4,826,047
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (千円)	△1,536,424	△1,921,775
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	195,075	130,050
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,149,331	1,455,325
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6) (千円)	△192,017	△336,399
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7-8) (千円)	△192,017	△336,399

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
(1) 勤務費用 (千円)	305,059	292,222
(2) 利息費用 (千円)	132,799	128,430
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△134,262	△122,128
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	176,679	110,974
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	214,495	293,456
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	30,539	14,330
(9) 退職給付費用 (千円)	790,336	782,311

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
2.0%	1.1%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.1%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

14年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,991千円	5,420千円
賞与引当金	93,769	93,552
未払事業所税	3,256	3,046
未払事業税	—	40,747
退職給付引当金	68,339	119,724
未払役員退職慰労金	5,117	5,117
一括償却資産	12,082	12,574
繰延資産	10,451	11,082
減損損失	30,986	30,226
有価証券評価損	16,766	16,766
その他	55,435	58,529
繰延税金資産小計	300,197	396,789
評価性引当額	△43,687	△50,994
繰延税金資産合計	256,509	345,795
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△67,875
固定資産圧縮積立金	△80,291	△80,291
特別償却準備金	△36,341	△29,816
その他	△5,006	△2,234
繰延税金負債合計	△121,639	△180,217
繰延税金資産(負債)の純額	134,869	165,577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.50%	40.50%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96	0.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.85	△0.60
住民税均等割等	14.84	9.95
評価性引当額	△0.67	0.87
土地再評価差額金	△45.78	—
その他	△0.35	2.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.65	54.13

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

関連会社がないため記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,584,006	1,758,638	26,342,644	—	26,342,644
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,584,006	1,758,638	26,342,644	—	26,342,644
セグメント利益 又は損失 (△)	1,949,897	△36,592	1,913,304	△1,115,335	797,969
その他の項目					
減価償却費	858,918	28,746	887,664	34,065	921,730

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,115,335千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,642,872	1,690,853	27,333,725	—	27,333,725
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,642,872	1,690,853	27,333,725	—	27,333,725
セグメント利益 又は損失 (△)	2,088,056	△87,128	2,000,928	△1,146,776	854,151
その他の項目					
減価償却費	783,845	25,169	809,015	29,525	838,540

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,146,776千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略
 しております。

当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略
 しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 307.24円	1株当たり純資産額 318.11円
1株当たり当期純利益金額 14.11円	1株当たり当期純利益金額 10.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益 (千円)	511,480	386,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	511,480	386,934
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,257,639	36,255,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、金融商品、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

平成25年3月22日開催の取締役会において、同年4月25日開催予定の第83回定時株主総会ならびにその後の取締役会および監査役会で、次のとおり選任、異動を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	タケハラ	マコト	
マーケティングセンター長	竹	原	誠 (現 営業本部東京支店長)

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役職の変動

取締役	カワクボ	カズアキ	
	川	窪	一 明 (現 常務取締役)

③就任予定日

平成25年4月25日

(2) 補足情報

① 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	17,046	71.5	18,540	73.9	1,494	108.8
洋生菓子群	6,802	28.5	6,541	26.1	△261	96.2
計	23,848	100.0	25,082	100.0	1,233	105.2

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。
 2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
 3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,171,217千円(前年同期比102.1%)あります。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当期の販売実績をセグメント別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	17,544	66.6	18,794	68.8	1,249	107.1
洋生菓子群	6,369	24.2	6,095	22.3	△273	95.7
その他菓子群	670	2.5	752	2.8	82	112.3
洋菓子製造販売 事業計	24,584	93.3	25,642	93.8	1,058	104.3
喫茶・レストラン 事業計	1,758	6.7	1,690	6.2	△67	96.1
計	26,342	100.0	27,333	100.0	991	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、ファヤージュ、オデット、ティーブレイク等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、カスタードプリン等。 (詰合せ) ハッピーパーティー、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーギフト等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート、ムース等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。